

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2011年1月)
~7ヶ月ぶりのプラス~

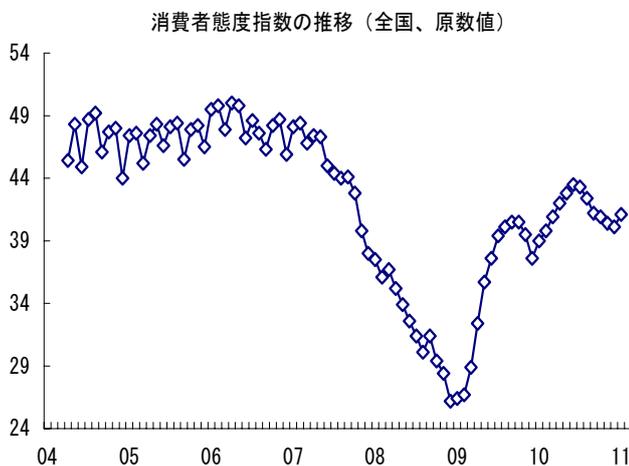
発表日2011年2月9日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL : 03-5221-4525

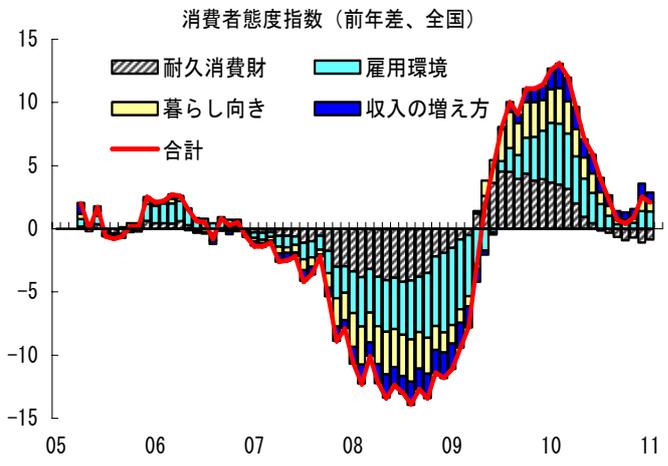
※原数値、月次

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標											
	前月差		前年差	暮らし向き			収入の増え方			雇用環境			耐久消費財の買い時判断		
	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	
09年4月	32.4	3.5	▲2.8	33.8	2.7	0.8	33.4	1.4	▲4.1	23.3	5.0	▲12.7	39.0	4.8	4.8
5月	35.7	3.3	1.8	36.3	2.5	4.8	35.3	1.9	▲1.3	28.0	4.7	▲6.9	43.1	4.1	10.4
6月	37.6	1.9	5.0	37.4	1.1	7.1	35.8	0.5	▲0.7	31.7	3.7	▲1.1	45.5	2.4	14.6
7月	39.4	1.8	8.0	39.4	2.0	10.1	37.0	1.2	0.7	34.0	2.3	3.3	47.3	1.8	18.1
8月	40.1	0.7	10.0	39.9	0.5	11.4	38.1	1.1	3.1	36.0	2.0	7.6	46.3	▲1.0	18.0
9月	40.5	0.4	9.1	40.8	0.9	10.2	38.5	0.4	2.7	36.4	0.4	7.5	46.1	▲0.2	15.8
10月	40.5	0.0	11.1	40.9	0.1	11.3	38.7	0.2	4.2	36.1	▲0.3	11.3	46.3	0.2	17.5
11月	39.5	▲1.0	11.1	40.4	▲0.5	11.0	37.7	▲1.0	4.3	35.0	▲1.1	13.9	44.8	▲1.5	15.2
12月	37.6	▲1.9	11.4	38.2	▲2.2	9.7	36.1	▲1.6	4.6	30.8	▲4.2	15.4	45.1	0.3	15.7
10年1月	39.0	1.4	12.6	39.8	1.6	10.6	37.9	1.8	6.5	33.1	2.3	18.9	45.3	0.2	14.7
2月	39.8	0.8	13.1	40.7	0.9	11.3	38.8	0.9	7.7	34.2	1.1	19.3	45.4	0.1	14.0
3月	40.9	1.1	12.0	41.2	0.5	10.1	39.5	0.7	7.5	35.9	1.7	17.6	46.8	1.4	12.6
4月	42.0	1.1	9.6	42.4	1.2	8.6	40.4	0.9	7.0	38.3	2.4	15.0	47.0	0.2	8.0
5月	42.8	0.8	7.1	43.0	0.6	6.7	41.1	0.7	5.8	40.1	1.8	12.1	46.9	▲0.1	3.8
6月	43.5	0.7	5.9	43.6	0.6	6.2	41.6	0.5	5.8	41.4	1.3	9.7	47.2	0.3	1.7
7月	43.3	▲0.2	3.9	43.2	▲0.4	3.8	41.5	▲0.1	4.5	41.8	0.4	7.8	46.7	▲0.5	▲0.6
8月	42.4	▲0.9	2.3	43.0	▲0.2	3.1	41.5	0.0	3.4	40.1	▲1.7	4.1	45.0	▲1.7	▲1.3
9月	41.2	▲1.2	0.7	42.4	▲0.6	1.6	41.1	▲0.4	2.6	37.8	▲2.3	1.4	43.5	▲1.5	▲2.6
10月	40.9	▲0.3	0.4	41.9	▲0.5	1.0	41.1	0.0	2.4	37.9	0.1	1.8	42.6	▲0.9	▲3.7
11月	40.4	▲0.5	0.9	41.8	▲0.1	1.4	40.7	▲0.4	3.0	36.9	▲1.0	1.9	42.0	▲0.6	▲2.8
12月	40.1	▲0.3	2.5	42.2	0.4	4.0	40.8	0.1	4.7	36.4	▲0.5	5.6	40.8	▲1.2	▲4.3
11年1月	41.1	1.0	2.1	42.7	0.5	2.9	41.0	0.2	3.1	38.6	2.2	5.5	41.9	1.1	▲3.4

(出所)内閣府「消費動向調査」



(出所)内閣府「消費動向調査」



(出所)内閣府「消費動向調査」

○消費者態度指数は7ヶ月ぶりの上昇

1月の消費動向調査によると、消費者マインドを示す消費者態度指数(全国、一般)は前月差+1.0ptと7ヶ月ぶりの改善となった。内訳を見ても4項目全てが上昇しており、良好な結果と言える。6ヶ月連続で低下が続いてきた後だけに、単月の結果のみでは基調が変化したと断じることは出来ないが、消費者マインドが再び回復に向かいつつある可能性を示唆する結果といえよう。

個別に見ると、まず「耐久消費財の買い時判断」が前月差+0.9ptと改善したことが注目される。これまで同指数はマインド悪化の主因となってきただけに、改善の兆しが見えたことはポジティブな要因として受け止められる。背景としては、経済対策の変更・終了がかなりの部分消化されたことが考えられる。エコカー補助金制度は既に終了しているほか、エコポイント制度についても12月の支給点数半減、1月の支給対象絞込みなど主だった変更が実施済みである。こうしたことから、消費者の耐久消費財に対する購買意欲も底入れの兆しが見え始めている可能性がある。

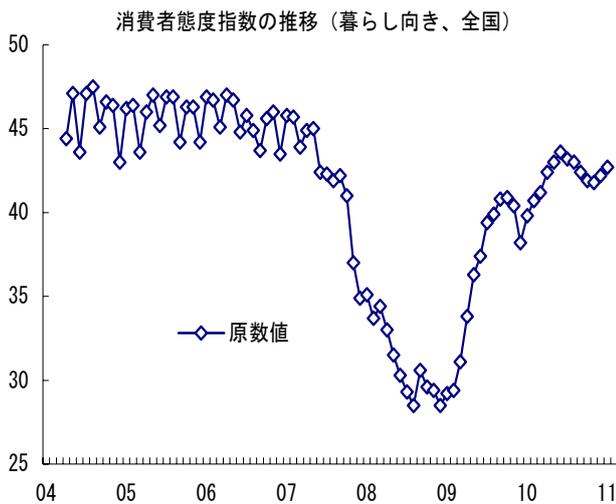
次に、「雇用環境」は前月差+2.2ptとプラスに寄与している。求人増加などに伴い、消費者の雇用環境に対する意識も前向きなものとなってきている可能性がある。また、「収入の増え方」も同+0.2ptと2ヵ月連続で改善した。背景として、ボーナスが増加したと予想されることや生産活動の回復に伴って残業代などが増加していることが考えられる。このように雇用・所得環境が緩やかながら持ち直していることも消費者マインドにとってプラス要因となっている。

株価の上昇も好影響を与えている可能性がある。消費者態度指数の構成項目には含まれないが、消費動向調査には「資産価値の増え方」という調査項目がある。同指数は前月差+2.0ptと2ヵ月連続で改善している。足元では日経平均も1万円台後半まで回復してきており、資産蓄積の進んだ高齢者を中心にマインドに好影響を与えていると考えられる。

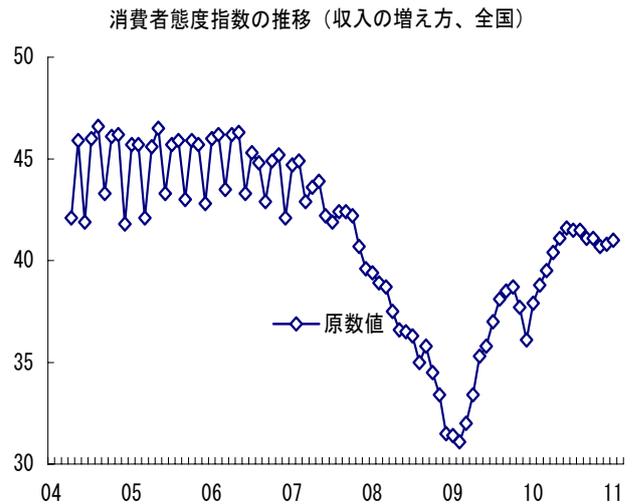
○個人消費は基調の部分では底堅い推移が続く

他の消費者マインド関連指標を見ると、博報堂生活研究所が発表する消費意欲指数が1月は低下したほか、景気ウォッチャー調査の家計動向DIも1月は悪化するなどまちまちの結果となっている。ただ、景気ウォッチャー調査については大雪や寒波といった天候要因も大きく影響を与えており、むしろコメントの内容を見ると「客の様子が変わってきた。以前は単品買いが多く、客の節約感があつたが、最近はプラス一品を買うように回復してきた」（四国・コンビニ）など明るめのものが見立つ。

以上のことを総合的に判断すると、株価が持ち直し傾向にあること、ボーナスが前年比プラスとなったと思われることなどから消費者のマインドにも徐々に変化が見られ始めているように思われる。先行きもエコポイントの終了などに伴って個人消費は振れの大きい展開が続きそうだが、個人消費の基調の部分ではマインド回復に伴って底堅い推移が続きそうだ。



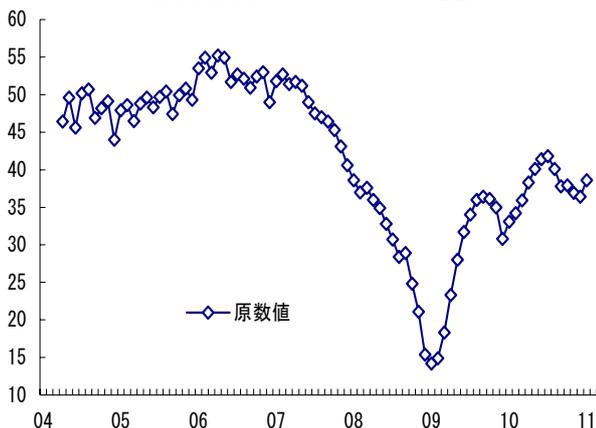
(出所) 内閣府「消費動向調査」



(出所) 内閣府「消費動向調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

消費者態度指数の推移（雇用環境、全国）



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移
(耐久消費財の買い時判断、全国)



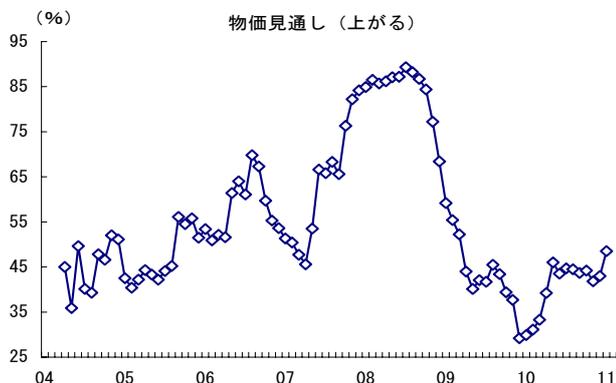
(出所) 内閣府「消費動向調査」

○消費者の物価に対する見方も変化

一般世帯の1年後の物価に対する見通しをみると、「上昇する」と回答した世帯の割合は全体の48.5%と2ヶ月連続で増加した一方、「低下する」と回答した世帯の割合は全体の11.1%と2ヶ月連続で低下した。景気回復が持続していることや、ガソリン価格の上昇など商品市況の上昇によって、消費者の先行きの物価を見る態度にも変化が見られる。

食料品価格やガソリン価格の上昇が続けば、消費者マインドの悪化につながるだけでなく、物価の上昇によって実質購買力の低下をもたらす結果となる。足元の状況では大きな影響があるとは思われないが、先行きの個人消費のリスク要因として物価の動向には注目しておく必要があるように思われる。

物価見通し（上がる）



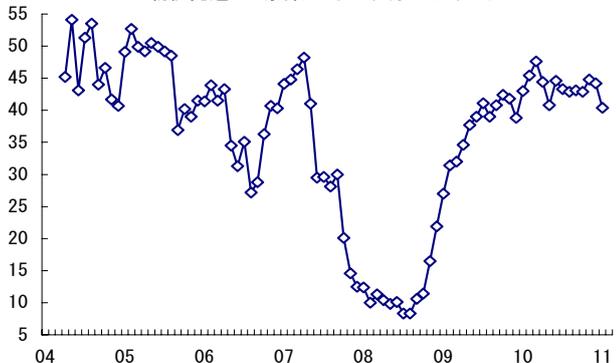
(出所) 内閣府「消費動向調査」

物価見通し（下がる）



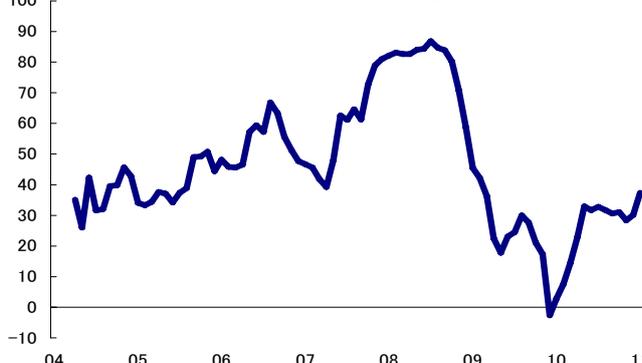
(出所) 内閣府「消費動向調査」

物価見通し（変わらない、分からない）



(出所) 内閣府「消費動向調査」

物価見通し（「上昇」-「低下」）



(出所) 内閣府「消費動向調査」